

第 1 4 回 定 時 総 会 議 案 書

日 時 令和 7 年 5 月 20 日 (火) 13:30～
会 場 ザ マークグランドホテル



公益社団法人 **浦和法人会**

さいたま市浦和区高砂 3 丁目 17 番 15 号

さいたま商工会議所会館 7 階

電 話 048-838-7755

F A X 048-838-7757

<https://hojinkai.zenkokuhojinkai.or.jp/urawa/>

第 14 回 定時総会 次第

日時 令和 7 年 5 月 20 日 (火)
13 : 30 ~

場所 ザ マーク グランド ホテル

第 1 部 総 会 13 : 30 ~ 15 : 00

1. 開 会 の 辞
2. 会 長 挨 拶
3. 定 足 数 確 認
4. 議 長 選 出
5. 議事録署名人選任
6. 議 事
 - 第 1 号議案 令和 6 年度収支決算承認に関する件
監査報告
 - 第 2 号議案 役員選任(案)承認に関する件
理事会承認事項報告
(1)令和 6 年度事業報告
(2)令和 7 年度事業計画ならびに収支予算
7. 表彰状・感謝状贈呈
 - 会員増強運動優秀者表彰
 - 厚生制度推進者表彰
 - 退任感謝状贈呈
8. 来 賓 祝 辞
9. 閉 会 の 辞

第 2 部 臨 時 理 事 会 15 : 05 ~ 15 : 20

第 3 部 公 開 講 演 会 15 : 30 ~ 17 : 00

1. 開 会 挨 拶
2. 講 演 会
 - 演 題 オトナのがん教育
 - 講 師 東京大学医学部付属病院 総合放射線腫瘍学講座
特任教授 中川 恵一 氏

第 4 部 懇 親 会 17 : 15 ~ 18 : 30

1. 開 宴 挨 拶
2. 乾 杯
3. 閉 宴 挨 拶

令和 6 年度事業報告

自令和 6 年 4 月 1 日 至令和 7 年 3 月 31 日

1. 概 況

当会は、税のオピニオンリーダーたる経営者の団体であるとの理念の下、地域社会への貢献をめざし、税を中心とした事業の一層の活性化を図るとともに適正・効率的な組織運営に努め、法人会活動のさらなる充実に努めました。

事業の実施にあたっては、引き続き法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置くとともに、企業活動の活性化や地域社会の健全な発展に資する事業展開に取り組みました。また、法人会活動を一層充実させるため、会員増強や事務局の強化、福利厚生制度の推進等にも積極的に取り組みました。

「組織の強化充実」では、浦和法人会の独自策や金融機関、提携生損保との連携等、組織的な加入勧奨活動を強力に推進するとともに、退会防止に向けた諸施策にも積極的に取り組んで参りました。しかしながら、コロナ禍後の経営環境の変化による倒産・休廃業を理由とした退会が大幅に増加したこともあり、令和 6 年度の期末会員数は 4 年ぶりに前年を下回る水準となりました。

「目に見える社会貢献活動の実施」では、地域のイベントに積極的に参加し、税団体としての PR を積極的に努めた他、公益事業を中心に、会員ニーズに沿った経営関連事業も充実させて実施しました。また、埼玉県に対し、事業収益の一部を緑のトラスト基金へ寄附を行いました。

「財政基盤の確立」では、積極的な会員勧奨に加え、提携損保との連携による福利厚生制度の推進により、財政基盤の強化を図る一方、事業の内容や規模に応じた費用の適正な水準を図りつつ、公益事業と共益事業をバランスよく実施しました。

「会員企業支援のための事務局機能の充実」につきましては、事務局職員の規定を一部改定し事務の効率化を図る一方、税務関連の研修会に積極的に参加するなど知識の習得にも努め、職員のレベルアップを図りつつ、ガバナンスとコンプライアンスの遵守にも注力しました。

2. 総 務 関 係

(1) 令和 6 年度事業方針ならびに事業計画に基づき、法人会事業は予定されていた事業を全て実施しました。特に公益関連事業が積極的に実施され、全事業回数も前年を上回る水準となり、各（支）部においても、活発な事業活動が展開されました。また、事務局事務の簡略化と職員の福利厚生向上を目的に、有給休暇取得に関する就業規則を一部改訂しました。

共通経費配賦基準（事業回数割合）

（令和 7 年 3 月 31 日現在）

事業回数	税啓発事業	社会貢献事業	収益事業	会員交流事業	その他事業
276 回	153 回	33 回	7 回	63 回	20 回
100%	55%	12%	3%	23%	7%

- (2) 役職員のガバナンスとコンプライアンスの遵守に努め、業務会計監査を中間監査も含め実施しました。
- (3) 令和 6 年度の会費収納は 98.9%の納入率と引き続き高い水準を維持しました。
また、会費口座振替方式を積極的に推奨し、令和 7 年 3 月末の口座振替比率は 94.8%と前年比 0.1 ポイント減少しました。
- (4) e-Tax の利用促進については、添付書類も含めた ALL e-Tax の普及に向け、税務当局や関東信越税理士会浦和支部のご協力も頂き、あらゆる機会を通じ周知取組みに努めました。なお、e-Tax 役員利用率は令和 6 年 12 月末は 94.4%、ALL e-Tax では 73.2%でした。

3. 組 織 関 係

令和 6 年度の会員加入勧奨は、役員 1 人 1 社及び各支部 12 社（計 72 社）を目標に掲げ、各金融機関や協力 3 社との連携を強化しつつ、組織的な加入勧奨活動を強力に展開しました。また新規会員を対象とする交流会の実施や事業の積極的な情報発信など、退会防止策の強化にも努めたものの、コロナ禍がもたらした経営環境の変化を受け、倒産・休廃業を理由とした退会が大幅に増加したこともあり、期末会員数は 3,332 社と期首比▲63 社減少し、法人加入率も 24.6%と同比▲1%減少となりました。

- (1) 会員数等 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

	期首会員数	入会数		退会数	期末会員数	期首比
所管法人数	13,282 社				13,565 社	+283
会員数	3,395 社	162 社		225 社	3,332 社	▲63
（正会員）	(2,672)	(98)		(162)	(2,606)	▲66
（賛助会員）	(318)	(24)		(28)	(319)	+1
（系列会員）	(144)	(5)		(13)	(133)	▲11
（個人会員）	(261)	(35)		(22)	(274)	+13
法人加入率(%)	25.6%				24.6%	▲1.0
青年部会	110 社	24 社		27 社	107 社	▲3
女性部会	54 社	3 社		2 社	55 社	+1

- (2) 支部別会員数 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

	浦和区	浦和区北	緑区	南区	桜区	中央区	管轄外
期首会員数	489	423	521	748	463	470	281
期末会員数	496	413	507	738	450	448	280
増 減	+7	▲10	▲14	▲10	▲13	▲22	▲1

4. 研 修 関 係

- (1) 研修事業の推進では、Web オンライン配信を中心に、類似内容の見直しを図るとともに、コンテンツの充実と定期的な更新を行い、量から質への転換を図りました。結果、本部カテゴリーの実施回数減少により全体の研修参加率は前年比▲5.5%となったものの、Web セミナーの参加人数では同比+206 名と大幅に増加しました。

①研修参加人員（実施事業は別途掲載）

（令和 7 年 3 月 3 1 日現在）

項 目	本部合計		支部合計		部会合計		I.Nセミナー等	総合計	
	実施 回数	参加 人員	実施 回数	参加 人員	実施 回数	参加 人員	※参加人数	実施 回数	参加 人員
税法・税務・会計	12	305	0	0	3	71	597	15	973
経営・経済・金融	2	15	0	0	3	18	—	5	33
その他	5	230	5	279	1	36	597	11	1142
合 計	19	550	5	279	7	125	1,194	31	2,148

※オンラインセミナー(ライブ配信含む)等については、全法連の取扱要領に従い、参加(視聴者)人数に 0.5 の係数を乗じ、「税法・税務・会計」と「その他」に 50 : 50 で振り分け
※非会員の参加人員は、277 名

②研修参加率

研修参加人員	期末会員数	参加率
2,148	3,332	64.5%

5. 税 制 関 係

- (1) 税制委員会では、地域経済の担い手である中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとして日本の将来を展望した建設的な提言に努めるべく、全会員に税制改正アンケートを実施し、その結果を踏まえて全法連の「令和 7 年度税制改正要望」へ向けて意見具申をしました。

※アンケート回収結果

発送件数	回答数	回答率	役員数	回答数	回答率
3,139	88	2.8%	68	68	100.0%

- (2) 『税制改正要望活動』を、地元選出国会議員の西田実仁議員(本人)・村井英樹議員(本人)・田中良生議員(本人)・武正公一議員(秘書)・古川俊治(秘書)・矢倉克夫議員(郵送)・清水勇人さいたま市長(本人)・帆足和之さいたま市議会議員(議会局)宛に会長・副会長及び税制委員が中心となり実施しました。
- (3) 上部団体の全法連では、全国の各法人会の意見を集約し、本年度も関係省庁や国会議員への『税制改正要望活動』を展開しました。

6. 広 報 関 係

(1) 広報紙の発行

法人うらわNo.	発行日	発行部数	ほうじん(全法連)
No.254 (春号)	R6. 4. 1	4,000 部	新年号・春号同封
No.255 (夏号)	R6. 7. 1	3,890 部	夏号同封
No.256 (秋号)	R6.10. 1	3,830 部	
No.257 (新年号)	R7 1. 1	3,950 部	秋号同封

図書館や文化施設等の公共施設での備え置きを利用して会員以外の方への配布に努めました。また、税を考える週間での駅貼り広告、各区民まつりでの協賛、

CityFM さいたまの活用など、様々なチャネルを通じ法人会の PR に努めました。

(2) アンケート調査システム

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

親 会			内青年部会			内女性部会		
会員数	登録数	登録率	会員数	登録数	登録率	会員数	登録数	登録率
3,332	68	2.0%	107	28	26.2%	55	1	1.8%

7. 厚 生 関 係

(1) 福利厚生制度

法人会財政基盤の強化、新規会員勧奨を図るため、全法連が令和 5 年度より展開する福利厚生制度加入企業拡大キャンペーン「Challenge 1 0 0」を中心に、40 周年を迎えるビジネスガードについて、AIG 損保が行うキャンペーンを支援しつつ提携生損保と連携して会員企業への普及推進に取組みました。

【大型保障制度】(大同生命保険株式会社)

令和 7 年 3 月末

新契約保険金額 (百万円)			取扱企業数 (社)			新規企業数 (社)			役員加入率(70%以上)		
目標	実績	達成率	目標数	実績	達成率	目標数	実績	達成率	対象企業数	加入役員数	役員加入率
3,920	5,248	133.9%	103	96	93.2%	20	28	140.0%	65	50	76.9%

【ビジネスガード】(A I G 損害保険株式会社)

令和 7 年 3 月末

請求保険料 (百万円)			取扱企業数 (社)			新規企業数 (社)			加入率	
目標	実績	達成率	目標数	実績	達成率	目標数	実績	達成率	会員	役員
292	308	114.1%	568	584	102.8%	57	68	119.3%	17.6%	30.9%

新契約保険料（千円） ※令和 6 年 1 月～12 月			新契約件数（件）			新規企業数（社）			役員加入率	
目標	実績	達成率	目標数	実績	達成率	目標数	実績	達成率	目標	実績
7,227	7,223	99.9%	119	98	82.4%	18	15	83.3%	60%	52.9%

（2）その他の福利厚生事業

生活習慣病健診	受診者数	前年比
令和 6 年 5 月 4 日間	173 人	23 人
令和 6 年 10 月 3 日間	173 人	▲17 人
合 計	346 人	6 人

8. 税の啓発・社会貢献関係

（1）租税教育

① 本 会

各支部で開催された 10 月～11 月のさいたま市各区主催の区民まつりに参加し税金クイズを実施しました。法人会の出店ブースには多数の一般市民が訪れ、税知識の普及推進を図ることができました。

② 青年部会

5 月～6 月に管内小学校 3 校にて税金をテーマにした租税教室を実施し、部会員自らが講師となり、税金の仕組みや役割についてわかり易く伝えました。児童たちから積極的に質問も飛び出すなどより税金を身近に感じてもらえる事業となりました。また、8 月の埼玉りそな銀行主催「りそなキッズマネーアカデミー」及び 10 月～11 月のさいたま市各区主催の区民まつりにも参加し、本会協働で租税教育事業を行いました。

③ 女性部会

11 月に「バスで行く親子タックスツアー 租税教室と日本科学未来館」を租税教育事業として開催いたしました。また、第 11 回「税に関する絵はがきコンクール」は部会員が積極的に働きかけを行うとともに、税務署とも連携し、30 校から 1179 作品の応募があり、令和 7 年 2 月に表彰式をロイヤルパインズホテル浦和にて開催いたしました。

（2）社会貢献活動

① 緑のトラスト運動

埼玉の優れた自然や貴重な歴史的環境を、県民共有の財産として永く保存していくための緑のトラスト運動に賛同し、定時総会や新春賀詞交歓会の場等で募金活動を実施、また社会貢献事業収益の一部と併せて 66,839 円をトラスト基金へ寄付しました。

事業一覧

○税知識の普及を目的とする事業

項 目	開催日	会 場	講 師	参加人員
新設法人説明会	R6. 6. 11	さいたま商工会議所会館	浦和税務署担当官	20 (非会員19)
	R6. 12. 11	さいたま商工会議所会館	浦和税務署担当官	26 (非会員24)
決算期別説明会	R6. 5. 22	さいたま商工会議所会館	浦和税務署担当官	55 (非会員30)
	R6. 8. 23	さいたま商工会議所会館	浦和税務署担当官	30 (非会員19)
	R6. 10. 9	さいたま商工会議所会館	浦和税務署担当官	39 (非会員24)
	R6. 12. 6	さいたま商工会議所会館	浦和税務署担当官	26 (非会員16)
	R7. 3. 12	さいたま商工会議所会館	浦和税務署担当官	55 (非会員29)
青年部会 りそなキッズマネーアカデミー	R6. 8. 5	埼玉りそな銀行 浦和中央支店	青年部会租税教室委員会による租税教育	28 (非会員25)
	R6. 8. 6	埼玉りそな銀行 浦和美園出張所	青年部会租税教室委員会による租税教育	23 (非会員20)
青年部会 租税教室	R6. 5. 7	さいたま市立善前小学校	青年部会カルチャー＆TAX・租税教室委員会による租税教育	124 (非113)
	R6. 5. 15	さいたま市立美園小学校	青年部会総務・研修・租税教室委員会による租税教育	195 (非会員182)
	R6. 6. 6	さいたま市立岸町小学校	青年部会組織・租税教室委員会による租税教育	121 (非会員113)
青年部会 カルチャー＆TAX30	R6. 10. 5	南区ふるさとふれあいフェア	青年部会による租税教育	314 (※) (非会員300)
	R6. 10. 19	桜区区民ふれあいまつり	青年部会による租税教育	312 (※) (非会312)
	R6. 10. 27	緑区区民まつり	青年部会による租税教育	314 (※) (非会員300)
	R6. 11. 3	浦和区区民まつり	青年部会による租税教育	311 (※) (非会員300)
	R6. 11. 9 ～10	中央区区民まつり	青年部会による租税教育	615 (※) (非会員600)
青年部会 税務署幹部との税務研修会	R6. 10. 23	浦和ワシントンホテル	浦和税務署長以下幹部	26
女性部会租税教室	R6. 11. 14	日本科学未来館	租税教育	28 (非会員21)
女性部会税務研修会	R6. 9. 24	ホテルブリランテ武蔵野	浦和税務署長	24
女性部会 税理士会女性部との税務研修会	R6. 12. 3	ホテルブリランテ武蔵野	浦和税務署副署長 関東信越税理士会浦和支部女性部 幹事 大庭 氏	21
会社取引における税務研修会	R6. 10. 22	さいたま商工会議所会館	浦和税務署担当官	12
法人税申告実務講座	R6. 11. 11	さいたま商工会議所会館	税理士 大熊 禎子 氏	4
	R6. 11. 19	さいたま商工会議所会館	税理士 大熊 禎子 氏	5
年末調整実践セミナー	R6. 11. 21	オンライン開催	㈱ブレーン 大岡 百合子氏	24 (非会員4)
源泉所得税講座	R6. 11. 22	さいたま商工会議所会館	浦和税務署担当官	9 (非会員1)

※本会共同

○納税意識の高揚を目的とする事業

項 目	開催日	会 場	内 容	参加人員
納税表彰式	R6. 11. 15	さいたま新都心合同庁舎	永年功労者表彰	2
「税を考える週間」記念講演会 (関東信越国税局局長講演会)	R6. 11. 25	さいたま新都心合同庁舎	税についての理解と意識啓蒙	22
南区ふるさとふれあいフェア	R6. 10. 5	浦和競馬場	税金クイズ	314 (※) (非会員300)
桜区区民ふれあいまつり	R6. 10. 19	記念総合体育館	税金クイズ	312 (※) (非会312)
緑区区民まつり	R6. 10. 27	埼玉スタジアム2002	税金クイズ	314 (※) (非会員300)
浦和区区民まつり	R6. 11. 3	常盤公園	税金クイズ	311 (※) (非会員300)
中央区区民まつり	R6. 11. 9 ～10	中央区役所	税金クイズ	615 (※) (非会員600)

項 目	開催日	会 場	内 容	参加人員
第11回税に関する 絵はがきコンクール選考会	R6. 12. 4	さいたま商工会議所会館	入賞作品選考	9
第11回税に関する 絵はがきコンクール表彰式	R7. 2. 21	ロイヤルパインズホテル浦和	表彰授与	72 (非会員30)
第11回税に関する 絵はがきコンクール	R6. 5. 1 ～R7. 2. 28	小学校他	税についての理解と意識啓発	応募総数 1179点

○税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

項 目	開催日	会 場	議 題	参加人員
第18回全国女性フォーラム広島大会	R6. 4. 18	広島グリーンアリーナ	記念講演会 他	4
第40回法人会全国大会鹿児島大会	R6. 10. 3	城山ホテル鹿児島	税制改正提言報告	3
第38回法人会全国青年の集い 福井大会	R6. 11. 7	フェニックスプラザ、コートヤード・バイ・マリオット福井、サンドーム福井	記念講演会 他	5
税制改正要望の陳情	R6. 12. 2	田中良生議員事務所	税制改正要望	1
	R6. 12. 2	古川俊治議員事務所	税制改正要望	1
	R6. 12. 11	さいたま市議会	税制改正要望	1
	R6. 12. 11	さいたま市役所	税制改正要望	4
	R6. 12. 16	村井英樹議員事務所	税制改正要望	1
	R6. 12. 19	武正公一議員事務所	税制改正要望	1
	R6. 12	西田実仁議員事務所	税制改正要望	郵送対応
	R6. 12	矢倉克夫議員事務所	税制改正要望	郵送対応

○地域企業の健全な発展に資する事業

項 目	開催日	会 場	講 師	参加人員
ビジネス文書作成講座	R6. 4. 19	オンライン開催	㈱ブレーン 岩見 誠 氏	15
エクセル講座（中級）	R6. 4. 22	オンライン開催	㈱ブレーン 岩見 誠 氏	16
在職老齢年金のしくみ	R6. 9. 12	さいたま商工会議所会館	日本年金機構 浦和年金事務所お客様相談室 山岸 里江 氏	8
労務管理基礎講座	R6. 11. 27	さいたま商工会議所会館	特定社会保険労務士 青木 昭 氏	7

○地域社会の健全な発展に貢献する事業（公開講演会・異業種交流会）

項 目	開催日	会 場	演題・講師	参加人員
公開講演会	R6. 5. 28	ロイヤルパインズホテル浦和	「その時何が起こったか」 講師 キャスター・アナウンサー 松下賢次 氏	139 (非会員6)
新春公開講演会	R7. 1. 31	ロイヤルパインズホテル浦和	「いいこと加減にしろ 世の中バカなのよ かえってよかった」クリエイティブディレクター 佐々木 宏氏	60
浦和区・浦和区北支部公開事業	R7. 2. 26	カルタスホール	第10回ミニ盆栽講座「香丁木のミニ盆栽づくり」講師 山田 香織 氏	38 (非会員2)
浦和区北支部公開事業	R6. 7. 6	見沼田んぼ周辺	初夏の大収穫祭	58 (非会員4)
	R6. 11. 24	見沼田んぼ周辺	冬の大収穫祭	59 (非会員8)
南区区支部公開事業	R7. 2. 17	サウスピア	サイバーセキュリティ対策セミナー	20
中央区支部公開事業	R7. 3. 3	さいたま芸術劇場	埼玉大学教員によるSpring Concert	104 (非会員91)
青年部会公開講演会	R7. 3. 6	浦和ワシントンホテル	「ゼロからの国政チャレンジ20年間 意志あるところに道がある」牧原 秀樹氏	36
セミナー・オンデマンド	R6. 4. 1～ R7. 3. 31	オンライン開催	㈱ブレーン講師	2, 385

○会員の交流に資するための事業

項 目	開催日	会 場	参加人員
異業種交流会	R6. 11. 26	ホテルブリランテ武蔵野	51
金融機関懇親会	R6. 10. 29	ホテルブリランテ武蔵野	61 (金融機関40)

項 目	開催日	会 場	参加人員
新年賀詞交歓会	R7. 1. 31	ロイヤルパインズホテル浦和	81
青年部会異業種交流会	R6. 7. 17	浦和ワシントンホテル	46 (非会員2)
	R6. 12. 3	浦和スプリングレーンズ	38 (非会員2)
女性部会県外視察研修	R6. 10. 18	劇団四季観劇	34 (非会員3)
青年部会ゴルフコンペ	R6. 6. 5	ゴールド佐野カントリークラブ	23
緑区支部ゴルフコンペ	R6. 4. 15	桃里カントリー倶楽部	22
	R6. 11. 6	フレンドシップカントリー倶楽部	17
浦和区北支部ゴルフコンペ	R6. 5. 14	栃木ケ丘ゴルフ倶楽部	26
	R6. 10. 21	星の宮カントリー倶楽部	26
南区支部ゴルフコンペ	R6. 11. 20	サンヒルズカントリークラブ	10
桜区親睦会	R7. 2. 23	大宮よしもと鑑賞	7

○会員の福利厚生に関する事業

項 目	開催日	会 場	委 託 先	参加人員
生活習慣病検診	R6. 5. 10	ホテルブリランテ武蔵野	(一財) 全日本労働福祉協会	33
	R6. 5. 17	別所沼会館	(一財) 全日本労働福祉協会	40
	R6. 5. 21	別所沼会館	(一財) 全日本労働福祉協会	60
	R6. 5. 22	別所沼会館	(一財) 全日本労働福祉協会	40
	R6. 10. 4	彩の国すこやかプラザ	(一財) 全日本労働福祉協会	28
	R6. 10. 16	別所沼会館	(一財) 全日本労働福祉協会	72
	R6. 10. 17	別所沼会館	(一財) 全日本労働福祉協会	73

○諸会議関係

(1) 定時総会

項 目	開催日	会 場	議 題	参加人員
第13回定時総会	R6. 5. 28	ロイヤルパインズホテル浦和	議案審議	111 (非会員7)

(2) 常任理事会・理事会・委員会・支部役員会

項 目	開催日	会 場	議 題	参加人員
常任理事会	R6. 7. 26	ロイヤルパインズホテル浦和	浦和法人会の現状について	16
理事会	R6. 4. 23	ロイヤルパインズホテル浦和	令和5年度事業報告及び収支決算に関する件 理事の利益相反行為承認に関する件 第13回定時総会に関する件	44
	R7. 3. 21	ロイヤルパインズホテル浦和	令和7年度事業計画(案)ならびに収支予算(案)に関する件他	40
総務委員会	R6. 4. 17	埼玉カンファレンスセンター	令和5年度事業報告ならびに収支決算に関する件 理事の利益相反行為承認に関する件 第13回定時総会に関する件	6
	R7. 3. 13	埼玉カンファレンスセンター	令和7年度事業計画(案)ならびに収支予算(案)について	4
税制委員会	R6. 5. 13	埼玉カンファレンスセンター	令和6年度税制改正アンケート結果について、令和7年度税制改正に関する提言について(概要)、令和7年度税制改正アンケート調査について他	6
	R6. 11. 21	埼玉カンファレンスセンター	令和7年度税制改正アンケート結果について、令和7年度税制改正に関する提言について、令和7年度税制要望の陳情活動について 他	4
研修委員会	R6. 10. 9	埼玉カンファレンスセンター	公開講演会について、オンラインセミナーについて 他	5
	R7. 3. 11	埼玉カンファレンスセンター	公開講演会について 他	4

項 目	開催日	会 場	議 題	参加人員
広報委員会	R6. 4. 8	さいたま商工会議所会館	令和5年度広報委員会活動報告について、 広報誌「法人うらわ」夏号について	9
	R6. 7. 12	伊勢丹浦和 クローバールーム	「法人うらわ」秋号について	7
	R6. 10. 7	商工会議所会館	「法人うらわ」新年号について	8
	R7. 1. 14	伊勢丹浦和 クローバールーム	「法人うらわ」春号について	9
組織・厚生合同委員会	R6. 6. 11	ロイヤルパインズホテル浦和	浦和法人会推進施策、提携生損保との福利厚生制度推進	16
組織正副会長会議	R7. 2. 19	楽笑	役員改選について	3
浦和区支部役員会	R6. 7. 9	浦和コミュニティセンター	支部事業について、役員改選について 他	11
浦和区北支部理事会	R6. 7. 1	神龍	支部事業について、役員改選について 他	8
	R6. 9. 3	神龍	支部事業について 他	6
	R7. 2. 26	志げる	支部事業について	4
緑区支部役員会	R6. 8. 21	一休	支部事業について 他	8
	R7. 2. 19	東浦和 高砂	支部事業について	8
南区支部役員会	R6. 7. 3	スタジオボックス	支部事業について、役員改選について 他	11
桜区支部役員会	R6. 7. 2	楽笑	支部事業について、役員改選について 他	9
桜区支部正副役員会	R7. 3. 28	膳ZEN	支部事業について、区民まつりについて 他	3
中央区支部理事会	R6. 7. 18	ブリランテ武蔵野	会員増強について、福利厚生制度の推進について、支部事業について 他	12

（３）青年部会・女性部会関係

青年部会の活動

項 目	開催日	会 場	議 題	参加人員
全体会議	R7. 3. 6	浦和ワシントンホテル	令和7年度事業計画（案）ならびに収支予算（案）について	42
第1回役員会	R6. 4. 17	埼玉カンファレンスセンター	「租税教室」について、異業種交流会について	16
第2回役員会	R6. 6. 10	埼玉会館	異業種交流会（夏季）について 他	11
第3回役員会	R6. 9. 11	割烹 千代田	「区民まつり」について、「税務研修会」について 他	18
第4回役員会	R6. 10. 9	割烹 千代田	冬季異業種交流会について	13
第5回役員会	R6. 11. 20	割烹 千代田	税務研修会開催報告、公開講演会・全体会議について	16
第6回役員会	R6. 12. 18	埼玉会館	カルチャー&TAX30、冬季異業種交流会、全体会議 他	16
第7回役員会	R7. 1. 21	埼玉会館	全体会議・公開講演会、次年度役員体制について	27
総務委員会	R6. 5. 10	アバンティ プラス	租税教室について	7
研修委員会	R6. 8. 26	S O R A to 大地.	税務研修会について	9
	R6. 10. 11	M A S A	税務研修会について	9
組織委員会	R6. 11. 15	鉄板バル グリリア	異業種交流会について	6
租税委員会	R7. 3. 27	楽笑	租税教室について	13
カルチャー&TAX委員会	R6. 4. 4	スペインバル・エルマニータ	委員会事業計画について、カルチャー&TAX30について 他	7
	R6. 8. 6	甲州屋	カルチャー&TAX30(区民まつり)について、会員増強について他	5
拡大委員会	R6. 5. 13	鉄板バル グリリア	異業種交流会・拡大候補者について	6
	R6. 6. 6	おそうざいBAR 蔵	異業種交流会・拡大候補者について	6
	R6. 10. 4	SWAG浦和店	税務研修会について、区民まつりについて	19

女性部会の活動

項 目	開催日	会 場	議 題	参加人員
40周年記念式典	R7. 2. 21	ロイヤルパインズホテル浦和		49
全体会議	R7. 2. 21	ロイヤルパインズホテル浦和	令和7年度事業計画（案）ならびに収支予算（案）について	35
第1回役員会	R6. 6. 18	商工会議所会館	租税教育事業について、県外視察研修について	12
第2回役員会	R6. 9. 24	ホテルブリランテ武蔵野	租税教育事業、税理士会女性部との税務研修会について	14
第3回役員会	R6. 12. 3	ホテルブリランテ武蔵野	「税務研修会」、県外視察研修、タックスツアー、周年事業について	12
第4回役員会	R7. 2. 5	浦和コミュニティセンター	40周年記念事業について	12
正副部会長会議	R6. 7. 11	浦和 小梅	役員改選について	4
研修・社会貢献委員会	R6. 7. 22	サムシング	40周年記念事業について	6
組織委員会	R6. 4. 10	浦和法人会事務局	県外視察研修、女性部会40周年記念誌について	7
	R6. 8. 23	浦和法人会事務局	県外視察研修、女性部会40周年記念誌について	5

（４）その他

項 目	開催日	会 場	内 容	参加人員
会計監査	R6. 4. 16	浦和法人会会議室	収支決算、事業報告等	2
	R6. 10. 15	浦和法人会会議室	中間監査	2
浦和税務署新年挨拶	R7. 1. 10	浦和税務署		7

青連協・女連協の活動

青連協

項 目	開催日	会 場	参加人員
県連青連協親睦ゴルフコンペ	R6. 4. 10	平成倶楽部	4
全法連青連協定時連絡協議会	R6. 6. 10	ハイアットリージェンシー東京	1
県連青連協理事会	R6. 6. 17	ザ マークグランドホテル	2
第38回法人会全国青年の集い 福井大会	R6. 11. 7	フェニックスプラザ、コートヤード・バイ・マリオット福井、サンドーム福井	5
全法連青年部会連絡協議会	R6. 11. 7	フェニックスプラザ、コートヤード・バイ・マリオット福井、サンドーム福井	1
部会長サミット	R6. 11. 7	フェニックスプラザ、コートヤード・バイ・マリオット福井、サンドーム福井	2
県連青連協正副部会長会議	R6. 12. 5	大宮ソニックシティ	2
第1回垂統塾	R6. 9. 12	大宮ソニックシティ	6
第2回垂統塾	R6. 10. 10	大宮ソニックシティ	6
第3回垂統塾	R6. 11. 14	大宮ソニックシティ	6
垂統塾修了証授与式			郵送対応

女連協

項 目	開催日	会 場	参加人員
第18回全国女性フォーラム広島大会	R6. 4. 18	広島グリーンアリーナ	4
全法連女連協定時連絡協議会	R6. 6. 3	ハイアットリージェンシー東京	1
県連女連協理事会	R6. 6. 27	ホテルブリランテ武蔵野	2
県連女連協正副部会長会議	R6. 12. 16	大宮ソニックシティ	1
県連女連協 税に関する絵はがきコンクール選考会	R7. 1. 16	ホテルブリランテ武蔵野	1

項 目	開催日	会 場	参加人員
全国女性フォーラム埼玉大会実行委員会 第1回合同委員会	R6. 5. 17	大宮法人会 会議室	2
全国女性フォーラム埼玉大会実行委員会 第2回 総務・懇親会合同委員会	R6. 7. 16	大宮法人会 会議室	3
全国女性フォーラム埼玉大会実行委員会 4委員会合同委員会	R6. 8. 21	ホテルブリランテ武蔵野	2
全国女性フォーラム埼玉大会実行委員会 第3回 総務委員会	R6. 9. 10	大宮ソニックシティ	3
全国女性フォーラム埼玉大会実行委員会 第1回正副実行委員長及び正副委員長会議	R6. 9. 25	大宮ソニックシティ	2
全国女性フォーラム埼玉大会実行委員会 第1回総務・広報合同委員会	R6. 11. 13	大宮法人会 会議室	3
全国女性フォーラム埼玉大会実行委員会 第2回総務・広報合同委員会	R7. 1. 27	大宮ソニックシティ	3
全国女性フォーラム埼玉大会実行委員会 第3回正副実行委員長及び正副委員長会議	R7. 2. 27	RaiBoc Hall	2

○関係機関等の事業

全法連

項 目	開催日	会 場
新春記念講演会・新年賀詞交歓会	R7. 1. 22	帝国ホテル
税制セミナー	R7. 2. 7	ハイアットリージェンシー東京またはオンライン
事務局セミナー	R7. 3. 7	ハイアットリージェンシー東京またはオンライン

局連

項 目	開催日	会 場
通常役員総会・講演会	R6. 8. 27	ザマークグランドホテル
局連青連協合同セミナー	R6. 9. 13	大宮ソニックシティ
事務局担当者研修会	R6. 12. 2	オンライン開催

埼玉県連

項 目	開催日	会 場
定時総会	R6. 6. 6	ロイヤルパインズホテル浦和
理事会	R6. 5. 14	ホテルブリランテ武蔵野
	R7. 3. 21	ホテルブリランテ武蔵野
南部ブロック 公開講演会	R7. 2. 10	レイボックホール 「銀座のママに学ぶ経営術とおもてなしの心」 日高 利美 氏
理事会・国税局との意見交換会	R7. 1. 23	ロイヤルパインズホテル浦和
税理士会埼玉県支部連合会との協議会	R6. 9. 5	ザマークグランドホテル
正副会長会議	R6. 7. 23	ホテルブリランテ武蔵野
総務委員会	R6. 4. 26	ホテルブリランテ武蔵野
	R6. 9. 26	大宮ソニックシティ
	R7. 3. 13	大宮ソニックシティ
税制委員会	R6. 6. 13	ホテルブリランテ武蔵野
	R6. 10. 17	大宮ソニックシティ
	R7. 3. 11	大宮ソニックシティ
研修委員会	R6. 7. 30	大宮ソニックシティ
	R7. 2. 18	大宮ソニックシティ
広報委員会	R6. 6. 19	ザマークグランドホテル
	R6. 9. 12	ホテルブリランテ武蔵野
	R7. 2. 13	大宮ソニックシティ

項 目	開催日	会 場
組織厚生合同委員会	R6. 9. 19	大宮ソニックシティ
厚生委員会	R6. 7. 26	オンライン開催
	R7. 2. 20	伊香保
組織委員会	R7. 3. 4	大宮ソニックシティ
事務局長会議	R6. 4. 30	大宮ソニックシティ
	R6. 8. 29	オンライン開催
	R6. 10. 28	大宮ソニックシティ
	R7. 1. 30	オンライン開催
事務局職員研修会	R7. 2. 7	ホテルブリランテ武蔵野

納税協力団体

項 目	開催日	会 場
納税協力団体協議会 定期総会	R6. 10. 10	浦和税務署
納税協力団体協議会 役員会	R6. 4. 11	さいたま新都心合同庁舎
	R6. 8. 22	さいたま新都心合同庁舎
青色申告会連合会 定期総会	R6. 5. 15	さいたま商工会議所会館
関東信越税理士会浦和支部 定期総会	R6. 6. 13	ロイヤルパインズホテル浦和
浦和税務署管内 納税貯蓄組合連合会定期総会	R6. 6. 20	浦和税務署
納税協力団体協議会 関東信越国税局長との懇談会	R6. 11. 25	さいたま新都心合同庁舎
納税協力団体協議会 事務担当者会議	R6. 9. 12	大宮ソニックシティ
	R6. 12. 12	浦和税務署

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

公益社団法人浦和法人会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	30,787,762	28,825,745	1,962,017
前払金	111,220	119,384	△ 8,164
貯蔵品	95,799	71,759	24,040
流動資産合計	30,994,781	29,016,888	1,977,893
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	7,000,000	7,000,000	0
基本財産合計	7,000,000	7,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,940,000	1,290,000	650,000
令和6年度公開講演会費用引当金	0	1,500,000	△ 1,500,000
令和7年度公開講演会費用引当金	1,500,000	1,500,000	0
令和8年度公開講演会費用引当金	1,500,000	1,500,000	0
令和9年度公開講演会費用引当金	1,500,000	1,500,000	0
令和10年度公開講演会費用引当金	1,500,000	1,500,000	0
令和11年度公開講演会費用引当金	1,500,000	1,500,000	0
令和12年度公開講演会費用引当金	1,500,000	0	1,500,000
令和13年度公開講演会費用引当金	1,500,000	0	1,500,000
女性部会創立40周年行事積立資産	0	1,300,000	△ 1,300,000
青年部会創立50周年行事積立資産	2,000,000	2,000,000	0
創立80周年公益社団化20周年記念事業積立預	3,000,000	3,000,000	0
女性部会創立50周年行事積立資産	500,000	0	500,000
特定資産合計	17,940,000	16,590,000	1,350,000
(3) その他固定資産			
工具器具備品	73,920	123,200	△ 49,280
電話加入権	303,488	303,488	0
敷金	2,722,500	2,722,500	0
その他固定資産合計	3,099,908	3,149,188	△ 49,280
固定資産合計	28,039,908	26,739,188	1,300,720
資産合計	59,034,689	55,756,076	3,278,613
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	30,000	50,000	△ 20,000
未払金	9,960	239,462	△ 229,502
未払消費税等	48,000	47,100	900
未払法人税等	88,500	92,700	△ 4,200
流動負債合計	176,460	429,262	△ 252,802
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,940,000	1,290,000	650,000
固定負債合計	1,940,000	1,290,000	650,000
負債合計	2,116,460	1,719,262	397,198
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	56,918,229	54,036,814	2,881,415
一般正味財産合計	56,918,229	54,036,814	2,881,415
(うち基本財産への充当額)	7,000,000	7,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	8,000,000	10,800,000	△ 2,800,000
正味財産合計	56,918,229	54,036,814	2,881,415
負債及び正味財産合計	59,034,689	55,756,076	3,278,613

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

公益社団法人浦和法人会

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	70	930
基本財産受取利息	1,000	70	930
受取会費	31,900,000	30,653,000	1,247,000
正会員受取会費	28,325,000	27,106,000	1,219,000
系列会員受取会費	143,000	136,000	7,000
賛助会員受取会費	3,432,000	3,411,000	21,000
事業収益	6,284,000	2,352,039	3,931,961
研修事業収益	201,000	216,500	△ 15,500
社会貢献事業収益	100,000	54,500	45,500
経営支援事業収	30,000	0	30,000
福利厚生事業収益	1,000,000	857,039	142,961
会員親睦事業収益	4,833,000	1,224,000	3,609,000
事務手数料収益	120,000	0	120,000
受取補助金等	18,372,100	18,399,100	△ 27,000
受取県連補助金	1,410,100	1,415,100	△ 5,000
受取全法連助成金	350,000	350,000	0
受取全法連助成金振替額	16,312,000	16,312,000	0
受取全法連補助金	300,000	322,000	△ 22,000
受取負担金	1,896,000	1,798,500	97,500
青年部会負担金	1,560,000	1,468,000	92,000
女性部会負担金	336,000	330,500	5,500
雑収益	1,100,000	695,660	404,340
広告料収益	400,000	300,000	100,000
雑収益	700,000	395,660	304,340
経常収益計	59,553,100	53,898,369	5,654,731
(2) 経常費用			
事業費	55,670,400	46,610,667	9,059,733
給料手当	11,960,000	11,899,938	60,062
退職給付費用	598,000	604,500	△ 6,500
福利厚生費	1,426,000	1,592,713	△ 166,713
会議費	8,807,400	5,187,899	3,619,501
旅費交通費	1,794,000	1,359,335	434,665
通信運搬費	3,246,500	2,603,274	643,226
減価償却費	46,000	45,830	170
消耗品費	1,562,000	1,055,067	506,933
修繕費	184,000	22,465	161,535
印刷製本費	5,641,500	4,732,857	908,643
燃料費	81,000	53,449	27,551
光熱水料費	322,000	261,547	60,453
賃借料	3,496,000	3,464,901	31,099
保険料	748,750	567,909	180,841
諸謝金	3,135,000	2,290,590	844,410
表彰費	1,010,000	1,329,465	△ 319,465
租税公課	92,000	48,797	43,203
支払負担金	428,000	273,640	154,360
支払寄付金	20,000	11,000	9,000
委託費	515,000	432,795	82,205
会場費	4,571,000	4,077,510	493,490
広告宣伝費	450,000	451,260	△ 1,260
リース料	828,000	638,903	189,097

科 目	予算額	決算額	差 異
事務所管理費	828,000	835,537	△ 7,537
支払手数料	1,114,500	1,118,580	△ 4,080
新聞図書費	152,000	5,145	146,855
雑費	2,613,750	1,645,761	967,989
管理費	5,199,600	4,311,687	887,913
給料手当	1,040,000	895,694	144,306
退職給付費用	52,000	45,500	6,500
福利厚生費	124,000	119,882	4,118
会議費	191,600	52,874	138,726
旅費交通費	32,000	24,506	7,494
通信運搬費	840,000	737,739	102,261
減価償却費	4,000	3,450	550
消耗品費	16,000	10,431	5,569
修繕費	16,000	1,690	14,310
印刷製本費	430,000	330,709	99,291
燃料費	4,000	798	3,202
光熱水料費	28,000	19,686	8,314
賃借料	304,000	260,799	43,201
会場費	900,000	796,390	103,610
委託費	95,000	40,528	54,472
保険料	64,000	42,256	21,744
諸謝金	110,000	110,000	0
租税公課	8,000	3,673	4,327
諸会費	220,000	209,950	10,050
支払負担金	12,000	3,360	8,640
支払寄付金	0	10,000	△ 10,000
渉外慶弔費	200,000	267,888	△ 67,888
表彰費	200,000	130,857	69,143
リース料	72,000	48,089	23,911
事務所管理費	72,000	62,891	9,109
支払手数料	96,000	79,960	16,040
新聞図書費	0	387	△ 387
雑費	69,000	1,700	67,300
経常費用計	60,870,000	50,922,354	9,947,646
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,316,900	2,976,015	△ 4,292,915
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,316,900	2,976,015	△ 4,292,915
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,316,900	2,976,015	△ 4,292,915
法人税、住民税及び事業税	80,000	94,600	△ 14,600
当期一般正味財産増減額	△ 1,396,900	2,881,415	△ 4,278,315
一般正味財産期首残高	54,036,814	54,036,814	0
一般正味財産期末残高	52,639,914	56,918,229	△ 4,278,315
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	16,312,000	16,312,000	0
受取全法連助成金	16,312,000	16,312,000	0
一般正味財産への振替額	△ 16,312,000	△ 16,312,000	0
一般正味財産への振替額	△ 16,312,000	△ 16,312,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	52,639,914	56,918,229	△ 4,278,315

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

公益社団法人浦和法人会

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計
			公益 1	公益 2	公益共通	小計	収益 1	他 1	小計	
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	1,000	70	0	0	70	70	0	0	0	0
基本財産受取利息	1,000	70	0	0	70	70	0	0	0	0
受取会費	31,900,000	30,653,000	0	0	6,130,600	6,130,600	0	0	0	24,522,400
正会員受取会費	28,325,000	27,106,000	0	0	5,421,200	5,421,200	0	0	0	21,684,800
系列会員受取会費	143,000	136,000	0	0	27,200	27,200	0	0	0	108,800
賛助会員受取会費	3,432,000	3,411,000	0	0	682,200	682,200	0	0	0	2,728,800
事業収益	6,284,000	2,352,039	216,500	54,500	0	271,000	857,039	1,224,000	2,081,039	0
研修事業収益	201,000	216,500	216,500	0	0	216,500	0	0	0	0
社会貢献事業収益	100,000	54,500	0	54,500	0	54,500	0	0	0	0
経営支援事業収	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生事業収益	1,000,000	857,039	0	0	0	0	857,039	0	857,039	0
会員親睦事業収益	4,833,000	1,224,000	0	0	0	0	0	1,224,000	1,224,000	0
事務手数料収益	120,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	18,372,100	18,399,100	5,000	0	16,312,000	16,317,000	0	0	0	2,082,100
受取県連補助金	1,410,100	1,415,100	5,000	0	0	5,000	0	0	0	1,410,100
受取全法連助成金	350,000	350,000	0	0	0	0	0	0	0	350,000
受取全法連助成金振替額	16,312,000	16,312,000	0	0	16,312,000	16,312,000	0	0	0	0
受取全法連補助金	300,000	322,000	0	0	0	0	0	0	0	322,000
受取負担金	1,896,000	1,798,500	0	0	0	0	0	1,798,500	1,798,500	0
青年部会負担金	1,560,000	1,468,000	0	0	0	0	0	1,468,000	1,468,000	0
女性部会負担金	336,000	330,500	0	0	0	0	0	330,500	330,500	0
雑収益	1,100,000	695,660	0	0	0	0	0	425,000	425,000	270,660
広告料収益	400,000	300,000	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0
雑収益	700,000	395,660	0	0	0	0	0	125,000	125,000	270,660
経常収益計	59,553,100	53,898,369	221,500	54,500	22,442,670	22,718,670	857,039	3,447,500	4,304,539	26,875,160
(2) 経常費用										
事業費	55,670,400	46,610,667	22,565,532	7,575,984	0	30,141,516	739,817	15,729,334	16,469,151	0
給料手当	11,960,000	11,899,938	7,037,598	1,535,476	0	8,573,074	383,869	2,942,995	3,326,864	0
退職給付費用	598,000	604,500	357,500	78,000	0	435,500	19,500	149,500	169,000	0
福利厚生費	1,426,000	1,592,713	941,927	205,511	0	1,147,438	51,378	393,897	445,275	0
会議費	8,807,400	5,187,899	242,495	41,397	0	283,892	1,089	4,902,918	4,904,007	0
旅費交通費	1,794,000	1,359,335	925,469	52,299	0	977,768	10,374	371,193	381,567	0
通信運搬費	3,246,500	2,603,274	2,224,848	113,519	0	2,338,367	27,967	236,940	264,907	0
減価償却費	46,000	45,830	27,104	5,914	0	33,018	1,478	11,334	12,812	0
消耗品費	1,742,000	1,055,067	502,368	507,359	0	1,009,727	2,590	42,750	45,340	0
修繕費	184,000	22,465	13,285	2,899	0	16,184	725	5,556	6,281	0
印刷製本費	5,641,500	4,732,857	4,053,289	264,733	0	4,318,022	16,448	398,387	414,835	0
燃料費	81,000	53,449	8,631	9,845	0	18,476	342	34,631	34,973	0
光熱水料費	322,000	261,547	154,678	33,748	0	188,426	8,437	64,684	73,121	0
賃借料	3,496,000	3,464,901	2,049,135	447,084	0	2,496,219	111,771	856,911	968,682	0
保険料	748,750	567,909	335,016	72,440	0	407,456	18,110	142,343	160,453	0
諸謝金	3,135,000	2,290,590	551,413	1,489,177	0	2,040,590	0	250,000	250,000	0
表彰費	830,000	1,329,465	64,951	0	0	64,951	0	1,264,514	1,264,514	0
租税公課	92,000	48,797	28,859	6,296	0	35,155	1,574	12,068	13,642	0
支払負担金	428,000	273,640	110,400	5,760	0	116,160	1,440	156,040	157,480	0
支払寄付金	20,000	11,000	0	11,000	0	11,000	0	0	0	0
委託費	515,000	432,795	160,765	207,900	0	368,665	0	64,130	64,130	0
会場費	4,571,000	4,077,510	760,883	2,017,360	0	2,778,243	0	1,299,267	1,299,267	0
広告宣伝費	450,000	451,260	451,260	0	0	451,260	0	0	0	0
リース料	828,000	638,903	377,846	82,439	0	460,285	20,610	158,008	178,618	0
事務所管理費	828,000	835,537	494,135	107,811	0	601,946	26,953	206,638	233,591	0
支払手数料	1,114,500	1,118,580	628,251	137,073	0	765,324	34,268	318,988	353,256	0
新聞図書費	152,000	5,145	3,043	664	0	3,707	166	1,272	1,438	0
雑費	2,613,750	1,645,761	60,383	140,280	0	200,663	728	1,444,370	1,445,098	0

科 目	予算額	決算額	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計
			公益 1	公益 2	公益共通	小計	収益 1	他 1	小計	
管理費	5,199,600	4,311,687	0	0	0	0	0	0	0	4,311,687
給料手当	1,040,000	895,694	0	0	0	0	0	0	0	895,694
退職給付費用	52,000	45,500	0	0	0	0	0	0	0	45,500
福利厚生費	124,000	119,882	0	0	0	0	0	0	0	119,882
会議費	191,600	52,874	0	0	0	0	0	0	0	52,874
旅費交通費	32,000	24,506	0	0	0	0	0	0	0	24,506
通信運搬費	840,000	737,739	0	0	0	0	0	0	0	737,739
減価償却費	4,000	3,450	0	0	0	0	0	0	0	3,450
消耗品費	16,000	10,431	0	0	0	0	0	0	0	10,431
修繕費	16,000	1,690	0	0	0	0	0	0	0	1,690
印刷製本費	430,000	330,709	0	0	0	0	0	0	0	330,709
燃料費	4,000	798	0	0	0	0	0	0	0	798
光熱水料費	28,000	19,686	0	0	0	0	0	0	0	19,686
賃借料	304,000	260,799	0	0	0	0	0	0	0	260,799
会場費	900,000	796,390	0	0	0	0	0	0	0	796,390
委託費	95,000	40,528	0	0	0	0	0	0	0	40,528
保険料	64,000	42,256	0	0	0	0	0	0	0	42,256
諸謝金	110,000	110,000	0	0	0	0	0	0	0	110,000
租税公課	8,000	3,673	0	0	0	0	0	0	0	3,673
諸会費	220,000	209,950	0	0	0	0	0	0	0	209,950
支払負担金	12,000	3,360	0	0	0	0	0	0	0	3,360
支払寄付金	0	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
渉外慶弔費	200,000	267,888	0	0	0	0	0	0	0	267,888
表彰費	200,000	130,857	0	0	0	0	0	0	0	130,857
リース料	72,000	48,089	0	0	0	0	0	0	0	48,089
事務所管理費	72,000	62,891	0	0	0	0	0	0	0	62,891
支払手数料	96,000	79,960	0	0	0	0	0	0	0	79,960
新聞図書費	0	387	0	0	0	0	0	0	0	387
雑費	69,000	1,700	0	0	0	0	0	0	0	1,700
経常費用計	60,870,000	50,922,354	22,565,532	7,575,984	0	30,141,516	739,817	15,729,334	16,469,151	4,311,687
経常費比率						59%			32%	9%
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,316,900	2,976,015	△ 22,344,032	△ 7,521,484	22,442,670	△ 7,422,846	117,222	△ 12,281,834	△ 12,164,612	22,563,473
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,316,900	2,976,015	△ 22,344,032	△ 7,521,484	22,442,670	△ 7,422,846	117,222	△ 12,281,834	△ 12,164,612	22,563,473
Ⅱ 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,316,900	2,976,015	△ 22,344,032	△ 7,521,484	22,442,670	△ 7,422,846	117,222	△ 12,281,834	△ 12,164,612	22,563,473
他会計振替額	0	0	0	0	△ 24,393	△ 24,393	24,393	0	24,393	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,316,900	2,976,015	△ 22,344,032	△ 7,521,484	22,467,063	△ 7,398,453	92,829	△ 12,281,834	△ 12,189,005	22,563,473
法人税、住民税及び事業税	80,000	94,600	0	0	0	0	94,600	0	94,600	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,396,900	2,881,415	△ 22,344,032	△ 7,521,484	22,467,063	△ 7,398,453	△ 1,771	△ 12,281,834	△ 12,283,605	22,563,473
一般正味財産期首残高	54,036,814	54,036,814								
一般正味財産期末残高	52,639,914	56,918,229								
Ⅱ 指定正味財産増減の部										
受取補助金等	16,312,000	16,312,000								
受取全法連助成金	16,312,000	16,312,000								
一般正味財産への振替額	△ 16,312,000	0								
一般正味財産への振替額	△ 16,312,000	△ 16,312,000								
当期指定正味財産増減額	0	0								
指定正味財産期首残高	0	0								
指定正味財産期末残高	0	0								
Ⅲ 基金増減の部										
当期基金増減額	0	0								
基金期首残高	0	0								
基金期末残高	0	0								
Ⅳ 正味財産期末残高	52,639,914	56,918,229								

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定率法による減価償却を実施している。

(3) 消費税等の会計処理

- ・消費税込額で表示している。

2. 会計方針の変更 なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	7,000,000	0	0	7,000,000
小 計	7,000,000	0	0	7,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,290,000	650,000	0	1,940,000
令和6年度公開講演会費用引当金	1,500,000	0	1,500,000	0
令和7年度公開講演会費用引当金	1,500,000	0	0	1,500,000
令和8年度公開講演会費用引当金	1,500,000	0	0	1,500,000
令和9年度公開講演会費用引当金	1,500,000	0	0	1,500,000
令和10年度公開講演会費用引当金	1,500,000	0	0	1,500,000
令和11年度公開講演会費用引当金	1,500,000	0	0	1,500,000
令和12年度公開講演会費用引当金	0	1,500,000	0	1,500,000
令和13年度公開講演会費用引当金	0	1,500,000	0	1,500,000
創立80周年公益社団化20周年記念 事業積立預金	3,000,000	0	0	3,000,000
女性部会創立40周年行事積立資産	1,300,000	0	1,300,000	0
女性部会創立50周年行事積立資産	0	500,000	0	500,000
青年部会創立50周年行事積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
小 計	16,590,000	4,150,000	2,800,000	17,940,000
合 計	23,590,000	4,150,000	2,800,000	24,940,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	7,000,000		(7,000,000)	
小 計	7,000,000		(7,000,000)	
特定資産				
退職給付引当資産	1,940,000			(1,940,000)
令和7年度公開講演会費用引当金	1,500,000		(1,500,000)	
令和8年度公開講演会費用引当金	1,500,000		(1,500,000)	

令和9年度公開講演会費用引当金	1, 500, 000		(1, 500, 000)	
令和10年度公開講演会費用引当金	1, 500, 000		(1, 500, 000)	
令和11年度公開講演会費用引当金	1, 500, 000		(1, 500, 000)	
令和12年度公開講演会費用引当金	1, 500, 000		(1, 500, 000)	
令和13年度公開講演会費用引当金	1, 500, 000		(1, 500, 000)	
創立80周年公益社団化20周年記念 事業積立預金	3, 000, 000		(3, 000, 000)	
女性部会創立50周年行事積立資産	500, 000		(500, 000)	
青年部会創立50周年行事積立資産	2, 000, 000		(2, 000, 000)	
小 計	17, 940, 000	0	(16, 000, 000)	(1, 940, 000)
合 計	24, 940, 000	0	(23, 000, 000)	(1, 940, 000)

5. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1, 290, 000	650, 000			1, 940, 000

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
工具器具備品	308, 000	234, 080	73, 920
電話加入権	303, 488	0	303, 488
敷金	2, 722, 500	0	2, 722, 500
合計	3, 333, 988	234, 080	3, 099, 908

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期 末残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	貸借対照表上 の記載区分
受取県連 補助金	(一社) 埼玉県法人会連合	0	1, 415, 100	1, 415, 100	0	一般正味財産
受取全法連 助成金	(公財)全国法人会 総連合	0	350, 000	350, 000	0	一般正味財産
受取全法連 助成金振替額	(公財)全国法人会 総連合	0	16, 312, 000	16, 312, 000	0	指定正味財産
受取全法連 補助金	(公財)全国法人会 総連合	0	322, 000	322, 000	0	一般正味財産
合 計		0	18, 399, 100	18, 399, 100	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 事業費計上による振替額	16, 312, 000
経常外収益への振替額 目的達成による指定解除額	0
合 計	16, 312, 000

財産目録

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金	手元保管（運転資金として）	580,713	
	普通預金	埼玉りそな銀行/浦和中央支店	30,207,049	
		武蔵野銀行/浦和支店	12,121,707	
		埼玉縣信用金庫/浦和支店	4,639,628	
		青木信用金庫/浦和支店	4,306,321	
		みずほ銀行/浦和支店	2,060,142	
		城北信用金庫/西堀支店	2,712,086	
前払金	川口信用金庫/北浦和支店	2,027,874		
	R7年度事業分	2,339,291		
		111,220		
貯蔵品	租税教室用文具等	95,799		
流動資産合計			30,994,781	
(固定資産)	基本財産	埼玉りそな銀行/浦和中央支店	7,000,000	
	特定資産	退職給付引当資産	埼玉りそな銀行/浦和中央支店	1,940,000

監査報告書

公益社団法人 浦和法人会

会長 池田 一義 殿

令和 7 年 4 月 11 日

公益社団法人浦和法人会

監事 矢作 富隆

監事 河合 明弘

私達監事は、去る 4 月 11 日、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの事業報告及び事業年度の理事の職務の執行に関する監査を行うとともに、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 99 条及び同法第 124 条に基づき監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局職員等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ・事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ・理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況すべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

第2号議案 役員選任(案)承認に関する件

(50音順・敬称略)

理 事 氏 名	法 人 名	理 事 氏 名	法 人 名
秋 本 清 一	(有) 秋 本 商 店	白 川 裕 司	白 川 舞 台 機 構 (株)
荒 蒔 良 和	(同) ポ イ ン ト ガ ー ド	新 藤 友 啓	(株) 藤 榮 商 事
天 沼 誠 人	天 沼 陶 業 (株)	杉 田 将 大	(株) A - L I N E
新 井 清 孝	(株) 日 興 ラ イ フ デ ザ イ ン	杉 本 浩 一	(有) す ぎ も と イ ン テ リ ア
安 藤 明 子	柏 木 建 設 (株)	鈴 木 久 雄	(有) ワ イ ズ
飯 島 裕 輝	(株) 高 速 警 備 保 障	住 吉 望	(株) さいたま奉仕会葬祭センター
飯 田 孝 司	(有) イ イ ダ イ ン タ ー ナ シ ョ ナ ル	高 上 尚 樹	(株) ロ ト エ ン ブ レ ム
井 川 潤	(株) ぷ ら す	田 中 勇 一	(株) S P D ア ラ ー ム
池 田 一 義	(株) 埼 玉 り そ な 銀 行	千 葉 顕	森 田 運 送 (株)
池 田 知 弘	(有) 池 仲 商 事	土 屋 明 芳	(株) 東京解体工事工業所
石 井 貴 朗	(有) ハ イ フ ラ ワ ー	恒 久 恭 彦	(公 社) 浦 和 法 人 会
井 出 龍 治	(株) ア シ ス ト 不 動 産	積 田 鉄 也	積 田 冷 熱 工 事 (株)
宇 野 三 花	関 東 自 動 車 (株)	徳 永 正 裕	(株) 徳 永 設 備 工 業
遠 藤 寛	(株) 遠 藤 工 務 店	富 岡 大 輔	富 岡 建 設 (株)
大 貫 充	(株) 大 貫 工 務 店	鳥 井 義 兼	リ ッ チ ョ ウ ホ ー ム (株)
岡 崎 和 彦	(株) グ リ ー ン 企 画 社	中 村 憩	(有) 中 村 鉦 油 店
岡 田 康 右	(有) オ カ ダ フ ォ ト ス タ ジ オ	中 村 国 雄	(株) 東 農 園
小 川 晃	(株) 和 幸 製 作 所	中 村 達 一	埼 京 開 発 (株)
北 清 太 郎	シ ン 建 工 業 (株)	那 須 輝 一	(有) 柏 屋 楽 器
小 久 保 岳 彦	(株) 小 久 保 園	西 巻 武 志	(株) マ キ ス タ ズ オ
小 西 元 治	(株) コ ニ シ ホ ー ム	橋 本 達 也	(有) 橋 本 製 作 所
小 谷 野 堅 太 郎	(株) 寿 屋	早 坂 直 喜	東 和 警 備 保 障 (株)
小 山 陽 一 郎	(株) 大 和 不 動 産	平 沼 大 二 郎	(株) サ イ ホ ー
近 藤 雅 透	(株) リ サ イ ク ル ア シ ス ト	藤 岡 実	藤 岡 防 災 設 備 (株)
斉 藤 忠 治	(有) し ぶ や	星 野 晃 輝	(株) 央 浦 印 刷 社
佐 野 尚 子	(有) 新 創 企 画	星 野 淳 一	(有) 新 星 倉 庫
塩 川 和 彦	塩 川 設 計 測 量 (株)	細 渕 俊 夫	浦 和 商 業 開 発 (株)
島 田 雄 一	(株) 昭 和 工 業	細 沼 健 史	細 沼 設 計
志 村 宜 洋	(株) し む ら	松 岡 貴 幸	(株) 松 岡 電 気 工 業

(50音順・敬称略)

理 事 氏 名	法 人 名	監 事 氏 名	法 人 名
三 上 博 史	(有) 博 善 社	岩 城 明 子	ブ ラ イ ト A
村 瀬 邦 夫	(有) 村 瀬 商 事	岡 野 博 隆	(株) ワ ー ル ド サ ー ビ ス
村 上 武 白	(株) 博 愛 社	河 合 明 弘	さいたま新都心税理士法人
本 澤 和 久	(株) マ ル モ ト	監 事 3 名	
森 嶋 修	(株) 森 島 工 務 店		
柳 寿 美 恵	(株) 生 き い き		
山 崎 政 次	(株) ソ ウ ケ ン		

理 事 6 5 名

令和 7 年度事業計画

I. 令和 7 年度活動理念

「地域の発展と活力ある法人会をめざして」

- (1) 財政基盤の確立
- (2) 組織基盤の整備充実
- (3) 目に見える社会貢献活動の実施
- (4) 会員企業支援のための事業充実

II. 基本方針

(税務行政への協力)

- 1. 税務当局との連絡協調を保ち、あらゆる機会を通じて納税者と税務当局の間の相互理解に努め、また、会員および一般市民へ広く税務知識の普及、啓蒙を通じて納税道義の高揚を図り、円滑な税務行政に寄与する。更に添付書類も含めた e-Tax (ALL e-Tax) 普及に向けた周知取組みに努める。

(租税負担の合理化)

- 2. 中小企業の税負担の軽減と簡素かつ適正公正な税制確立のため、税制の研究に努め、会員の要望、意見を聞き、税制改正要望を行う。

(記帳と経理知識の普及並びに税務コンプライアンスの向上)

- 3. 企業経営の健全化並びにその発展向上に資するため、経理、労務および税制に関する講習会、研修会等を積極的に行い、正しい記帳と適正な申告の普及に努める。また、企業の税務コンプライアンス向上のため「自主点検チェックシート」の活用に向けた周知を徹底していく。

(公益と社会貢献)

- 4. 健全な納税団体として、事業の公益性と社会貢献度を高めると共に、組織の強化を図り、納税者の事業への参加の向上と加入増加を推進し、公益法人として社会的使命を果たすことに努める。更に、公益法人制度改革の要請する要件を充たし、民間が担う公益の増進に寄与すべく取り組む。

(会務運営の円滑化)

- 5. 法人会事業の充実と魅力ある活動の展開、また会員相互で積極的な情報交流を図り、円滑な会務運営を行う。

(会員増強と福利厚生制度の推進及び退会防止)

- 6. 法人会の財政基盤の根源である、会費収入と福利厚生制度事務手数料収入の安定的確保を図るべく、新設法人データ、新規会員名簿の共有など組織委員会と厚生委員会並びに協力 3 社との連携強化を図り、会員増強と福利厚生制度の推進に重点的に取り組むとともに、退会防止に向けた効果的な取組を継続実施する。

Ⅲ. 主要事業計画

(1) 税知識の普及を目的とする事業

1) 新設法人説明会

目的：新たに法人として設立された企業に対し、必要な諸届などの手続をはじめ事業の開始に際して法人税法上の留意点等についての理解を促す。

対象：浦和税務署管内に新たに設立された全法人、年 2 回開催。

2) 決算期別説明会

目的：決算期を迎える法人企業に対し、税法改正事項等決算手続きを行うに当たり、留意点等を説明し、適切な法人税等の申告を行うための知識を習得する。

講師は浦和税務署担当官または関東信越税理士会浦和支部所属の税理士。

対象：浦和税務署管内の決算期を迎える全法人、年 5 回開催。

3) 租税教室

目的：浦和税務署管内の小学生を対象に、国税当局作成の租税教育用ビデオ等を教材として使用するとともに、青年部会員が講師となり、身近な事例を解説し、税の大切さを伝え、理解してもらう。

対象：浦和税務署管内の小学 6 年生、5 月～8 月開催

4) 法人税申告実務講座

目的：法人税申告書に記載されている内容を理解すること、および例題を使って申告書作成手順を学び、自主申告を行うための知識を習得する。

対象：浦和税務署管内の全法人企業、年 1 回開催（オンライン）

5) 源泉所得税講座

目的：企業の実務担当者が、源泉所得税に関する知識を習得し、資質向上を図る。
講師は浦和税務署担当官。

対象：会員・一般、年 1 回開催

6) 税務研修会（相談会）

目的：税法の基本的な知識を習得するとともに、専門家から直接アドバイスを受けることで、個別の税務状況に対する理解を深める。

派遣は関東信越税理士会浦和支部所属の税理士

対象：管内の法人企業、年 1 回開催（事前予約制）

7) 青年部会税務研修会

目的：さまざまな税について税務署担当者から解説してもらうと同時に、質疑応答を通じて、税に関する知識を習得する。講師は浦和税務署幹部。

対象：管内法人企業、青年部会員、年 1 回開催

8) 女性部会税務研修会

目的：法人税にとらわれることなく、さまざまな税を研修のテーマに採り上げ、税知識を習得する。講師は浦和税務署幹部、関東信越税理士会浦和支部女性部所属の税理士。

対象：管内法人企業、女性部会員、年 2 回開催

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

1) 納税表彰式

目的：浦和税務署が毎回行う納税表彰式は、納税協力団体の活動を積極的に行い納税意識の高揚ならびに税知識の普及推進に対し、永年の功労があった者に浦和税務署長により表彰状、感謝状が贈られる。納税協力団体の活動にかかる推進者を育成するとともに、広く社会に納税の重要性を周知する。

対象：表彰対象者・当会役員

2) 「税を考える週間」広報活動

目的：「税を考える週間」行事の一環として、税知識の普及、啓蒙と納税意識の高揚を図る。

対象：一般

3) 区民まつり

目的：浦和税務署管内の各区の自治会連合会が実施している地域の交流と活性化を目的とした「区民まつり」に各支部単位で参加。青年部会との協働により税金クイズ等を実施し、税を身近に感じてもらうとともに、税知識の普及、啓蒙を図る。

対象：一般

4) ホームページによる税情報の発信

目的：ホームページ上に、浦和税務署、埼玉県、さいたま市のバナーを設け、税に関する情報を周知する。さらに国税局のホームページにリンクし、適宜税に関するタイムリーな情報を提供する。

対象：会員・一般

5) 税に関する絵はがきコンクール

目的：女性部会が、小学生を対象にした租税教育活動として、小学生に「税の大切さ」、「税の果たす役割」について学んでもらい、学んだ税知識や感想を絵はがきに描写することにより、税に対する理解を深めてもらう。

対象：管内小学6年生

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

1) 税制アンケート

目的：一般社団法人埼玉県法人会連合会では、毎年、主に中小企業税制に関する問題点と適正公平な税制に関する提言を国の税制に反映してもらうため、会員から税制に関するアンケート調査を行う。また、当会においても税制委員・会員から税制に関するアンケートを取りまとめ、一般社団法人埼玉県法人会連合会を通じ、公益財団法人全国法人連合会総連合に上申する。

対象：役員・会員・税制委員

2) 税制改正に関する提言活動

目的：公益財団法人全国法人会総連合は、毎年全国大会を開催し、税制改正に関する提言を採択し、関係機関等に対し提言活動を行う。当会においても地元選

出国会議員およびさいたま市に対し提言活動を行う。

対象：さいたま市選出国会議員、さいたま市長、さいたま市議会議員

3) 法人会全国大会

目的：全国の経営者が集い、税制、財政および地域社会の健全な発展等、法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換ならびに協議を行う。

対象：役員代表

4) 全国青年の集い

目的：全国の青年経営者が集い、税制、財政および地域社会の健全な発展等、法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換ならびに協議を行い、今後の青年部会活動の充実に繋げる。また、租税教育活動の好事例が発表される。

対象：青年部会員代表(役員)

5) 全国女性フォーラム

目的：全国的女性経営者が集い、税制・財政および地域社会の健全な発展等、法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換ならびに協議を行い、今後の女性部会活動の充実に繋げる。また、「税に関する絵はがきコンクール」の優秀作品が展示される。

対象：女性部会員代表(役員)

(4) 地域企業の健全な発展に資する事業

1) 社会保険・労働保険講座

目的：法改正を中心に労働保険、社会保険の取扱いを習得する。

対象：会員・一般

2) セミナーオンデマンド

目的：会員企業、一般企業の経営者・社員が、オンラインでの各種セミナーや講座の自由な受講を可能とする。会社経営や暮らしに有益な情報や専門知識の習得に必要な充実したコンテンツを毎月配信する。

対象：会員・一般

3) 異業種交流会

目的：会社経営者・社員を対象に、異なる業種の方々と交流することにより、新たな価値創造や人脈作りを図る。また、地域企業の販路拡大、技術交流に繋げるとともに地域社会の活性化を図る。

対象：会員・一般

4) 法律相談(仲介)

目的：顧問弁護士がいない中小企業の経営者や従業員のトラブル防止および解決にかかる相談を弁護士会に仲介する。

対象：会員・一般

5) 年金・労務相談(仲介)

目的：顧問社労士がいない企業のために、会社規則や労務・年金などにかかる相談を社会保険労務士会に仲介する。

対象：会員・一般

(5) 地域社会の健全な発展に貢献する事業

1) 公開講演会等

目的：会員のみならず一般の方が参加できる講演会等を開催し、参加者の方々の知識、教養等の向上に寄与する。また、地域社会の活性化、地域のコミュニケーション良化に繋げる。

対象：会員・一般

2) 主催公演

目的：地域の活性化やコミュニティーの共有価値の創造に寄与する。プロの演奏家を招いて音楽コンサートを開催し、音楽が持つ「人と人をつなげる力」で「心の交流」の機会を創出することを目指す。

対象：会員・一般

3) 区民まつり

目的：浦和税務署管内の各区の自治会連合会が実施している地域発展の交流と活性化を目的とした「区民まつり」に、各支部の役員、会員が参加し地域社会の健全な発展に寄与する。

対象：会員・一般

4) 地域社会貢献事業

目的：地域の特性を生かした事業を通じ地域活性化に貢献する。

対象：会員・一般

5) 緑のトラスト募金

目的：埼玉の自然保存を目的とした緑のトラスト募金へ寄付し、不特定多数の利益増進に寄与する。

対象：会員・一般

(6) 会員の交流に資するための事業

1) 新年賀詞交歓会

目的：地域の経営者が集い、情報交換、意見交換を行い会員の親睦を図る。

対象：会員

2) 理事、各委員会役員、各支部役員、各部会役員での懇談会

目的：当会の運営に携わっている理事、役員等当年度の活動方針、重点施策等について協議を行い、各種目標の実現に向け意思統一を図るとともに地域の交流を図る。

対象：理事、各役員

3) 異業種交流会(ゴルフ大会)

目的：ゴルフを通じて支部会員、青年部会員が情報交換を図るとともに、法人会および青年部会入会見込者を招き、会員拡大に繋げる。

対象：支部会員、青年部会員、入会見込者

4) 異業種交流会(ボーリング大会)

目的：支部役員、青年部会員、ならびにその家族・従業員も参加し、交流を図るとともに、法人会および青年部会入会見込者を招き、会員拡大に繋げる。

対象：支部役員、青年部会員、ならびにその家族、従業員、入会見込者

5) 異業種交流会(暑気払い)

目的：青年部会員が情報交換や交流を図るとともに、法人会および青年部会入会見込者を招き、会員拡大に繋げる。

対象：青年部会員、入会見込者

6) 異業種交流会（名刺交換会）

目的：入会后 3 年以内の会員と各支部役員、各部会役員との情報交換や交流を図るとともに退会防止に繋げる。

対象：会員

7) 金融機関懇談会

目的：会員増強を担う金融機関との連携及び親睦を図る。

対象：金融機関、支部役員

(7) 会員の福利厚生等に関する事業

1) 福利厚生制度の推進

目的：法人会財政基盤の強化、新規会員勧奨を図るため「1社でも多くの会員企業を守りたい」という福利厚生制度創設時の理念のもと、広く会員企業への普及推進を図り事務手数料増加を目指して取り組むこととする。令和5年度からの全法連施策、新たな50年に向け制度加入拡大を目指した「Challenge 100」の名称を「チャレンジ100」に改め、キャンペーンではなく期限を区切らずに継続する施策に則し、引き続き新規企業数・新契約件数に着目した拡大を図っていく。

対象：会員

2) 経営者大型保障制度の普及、獲得推進

目的：経営者や従業員が在職中に病気や事故により、死亡や入院などの事態に遭った場合に、企業を守り、事業が滞りなく継続できるよう、生命保険と損害保険がセットされた法人会の制度。令和6年度設置の「大型保障制度加入企業数純増」特別奨励策への取組などに注力し、新規制度加入の継続、及び「Jタイプ」の商品改定の周知を図る。引受保険会社は大同生命保険株式会社。

対象：会員ならびにその従業員

3) ビジネスガードの普及、獲得推進

目的：会員企業へのリスクコンサルティングの機会拡大及び経営安定化を目的とし、ビジネスガードの役員加入率の向上及び経営者大型総合保障「総合型」の推進を強化。また、ビジネスガード40周年奨励策の成約活動フォロー及び令和6年発売の「地休力（じきゅうりょく）」の販売支援を図る。引受保険会社はAIG損害保険株式会社。

対象：会員

4) がん・医療保険制度の普及、獲得推進

目的：法人会に加入する企業で働く個人のための福利厚生制度。がん保険、医療保険、就労所得補償保険、定期保険が対象。会員企業の従業員を対象とした「転入促進」の推進と 3 月発売の新商品「ミライト」の周知、並びに役員企業加入促進、法人契約の推進強化を図る。引受保険会社はアフラック生命保険株式会社。

対象：会員ならびにその従業員

5) 生活習慣病健診の普及推進

目的：経営者や従業員の健康管理を図る福利厚生制度の普及推進に努める。健診実施は、(財)全日本労働福祉協会に委託。

対象：会員ならびにその従業員

6) 貸倒保障制度（取引信用保険）普及推進

目的：会員企業が売上債権の回収ができない場合に、損害額の一定部分を保険金でカバーし、経営安定化のため普及推進に努める。引受保険会社は三井住友海上保険株式会社。

対象：会員

(8) その他本会の目的を達成するための必要事業

○当会のホームページや広報ネットワークを活かして、地域社会貢献活動に取り組んでいる各種団体やNPO法人の活動などを広く紹介するとともに協力を行う。

○会員相互の情報交流を通じて、組織横断的で迅速な意思決定により円滑な会運営を図るとともに、事業の見直しや活性化、新規事業活動の検討等に積極的に取り組む。

令和7年度収支予算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益社団法人浦和法人会

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
受取会費	31,300,000	31,900,000	△ 600,000
正会員受取会費	27,760,000	28,325,000	△ 565,000
系列会員受取会費	135,000	143,000	△ 8,000
賛助会員受取会費	3,405,000	3,432,000	△ 27,000
事業収益	1,270,000	6,284,000	△ 5,014,000
研修事業収益	24,000	201,000	△ 177,000
社会貢献事業収益	121,000	100,000	21,000
経営支援事業収	15,000	30,000	△ 15,000
福利厚生事業収益	900,000	1,000,000	△ 100,000
会員親睦事業収益	90,000	4,833,000	△ 4,743,000
事務手数料収益	120,000	120,000	0
受取補助金等	18,436,600	18,372,100	64,500
受取県連補助金	1,400,000	1,410,100	△ 10,100
受取全法連助成金	350,000	350,000	0
受取全法連助成金振替額	16,386,600	16,312,000	74,600
受取全法連補助金	300,000	300,000	0
受取負担金	1,896,000	1,896,000	0
青年部会負担金	1,560,000	1,560,000	0
女性部会負担金	336,000	336,000	0
雑収益	600,000	1,100,000	△ 500,000
広告料収益	300,000	400,000	△ 100,000
雑収益	300,000	700,000	△ 400,000
経常収益計	53,503,600	59,553,100	△ 6,049,500
(2) 経常費用			
事業費	49,669,703	55,670,400	△ 6,000,697
給料手当	11,040,000	11,960,000	△ 920,000
退職給付費用	423,200	598,000	△ 174,800
福利厚生費	1,380,000	1,426,000	△ 46,000
会議費	5,187,500	8,807,400	△ 3,619,900
旅費交通費	1,309,500	1,794,000	△ 484,500
通信運搬費	3,243,000	3,246,500	△ 3,500
減価償却費	30,603	46,000	△ 15,397
消耗品費	1,155,000	1,562,000	△ 407,000
修繕費	138,000	184,000	△ 46,000
印刷製本費	4,925,000	5,641,500	△ 716,500
燃料費	84,000	81,000	3,000
光熱水料費	322,000	322,000	0
賃借料	3,496,000	3,496,000	0
保険料	579,150	748,750	△ 169,600
諸謝金	2,875,137	3,135,000	△ 259,863
表彰費	1,130,000	1,010,000	120,000
租税公課	92,000	92,000	0
支払負担金	399,000	428,000	△ 29,000
支払寄付金	20,000	20,000	0
委託費	770,500	515,000	255,500
会場費	4,215,000	4,571,000	△ 356,000
広告宣伝費	490,000	450,000	40,000
リース料	460,000	828,000	△ 368,000
事務所管理費	828,000	828,000	0
支払手数料	1,111,500	1,114,500	△ 3,000
新聞図書費	247,500	152,000	95,500
雑費	3,718,113	2,613,750	1,104,363

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
管理費	5,201,061	5,199,600	1,461
給料手当	960,000	1,040,000	△ 80,000
退職給付費用	36,800	52,000	△ 15,200
福利厚生費	120,000	124,000	△ 4,000
会議費	99,000	191,600	△ 92,600
旅費交通費	36,000	32,000	4,000
通信運搬費	1,050,000	840,000	210,000
減価償却費	2,661	4,000	△ 1,339
消耗品費	8,000	16,000	△ 8,000
修繕費	12,000	16,000	△ 4,000
印刷製本費	440,000	430,000	10,000
燃料費	4,000	4,000	0
光熱水料費	28,000	28,000	0
賃借料	304,000	304,000	0
会場費	860,000	900,000	△ 40,000
委託費	50,000	95,000	△ 45,000
保険料	49,600	64,000	△ 14,400
諸謝金	110,000	110,000	0
租税公課	8,000	8,000	0
諸会費	220,000	220,000	0
支払負担金	16,000	12,000	4,000
渉外慶弔費	250,000	200,000	50,000
表彰費	200,000	200,000	0
リース料	40,000	72,000	△ 32,000
事務所管理費	72,000	72,000	0
支払手数料	96,000	96,000	0
雑費	129,000	69,000	60,000
経常費用計	54,870,764	60,870,000	△ 5,999,236
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,367,164	△ 1,316,900	△ 50,264
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,367,164	△ 1,316,900	△ 50,264
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,367,164	△ 1,316,900	△ 50,264
法人税、住民税及び事業税	90,000	80,000	10,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,457,164	△ 1,396,900	△ 60,264
一般正味財産期首残高	56,918,229	54,036,814	2,881,415
一般正味財産期末残高	55,461,065	52,639,914	2,821,151
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	16,386,600	16,312,000	74,600
受取全法連助成金	16,386,600	16,312,000	74,600
一般正味財産への振替額	△ 16,386,600	△ 16,312,000	△ 74,600
一般正味財産への振替額	△ 16,386,600	△ 16,312,000	△ 74,600
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	55,461,065	52,639,914	2,821,151

令和7年度収支予算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

公益社団法人浦和法人会

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計
			公益 1	公益 2	公益共通	小計	収益 1	他 1	小計	
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	1,000	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0	0	1,000	1,000	0	0	0	0
受取会費	31,300,000	31,900,000	0	0	6,260,000	6,260,000	0	0	0	25,040,000
正会員受取会費	27,760,000	28,325,000	0	0	5,552,000	5,552,000	0	0	0	22,208,000
系列会員受取会費	135,000	143,000	0	0	27,000	27,000	0	0	0	108,000
賛助会員受取会費	3,405,000	3,432,000	0	0	681,000	681,000	0	0	0	2,724,000
事業収益	1,270,000	6,284,000	24,000	136,000	0	160,000	1,020,000	90,000	1,110,000	0
研修事業収益	24,000	201,000	24,000	0	0	24,000	0	0	0	0
社会貢献事業収益	121,000	100,000	0	121,000	0	121,000	0	0	0	0
経営支援事業収	15,000	30,000	0	15,000	0	15,000	0	0	0	0
福利厚生事業収益	900,000	1,000,000	0	0	0	0	900,000	0	900,000	0
会員親睦事業収益	90,000	4,833,000	0	0	0	0	0	90,000	90,000	0
事務手数料収益	120,000	120,000	0	0	0	0	120,000	0	120,000	0
受取補助金等	18,436,600	18,372,100	0	0	16,386,600	16,386,600	0	0	0	2,050,000
受取県連補助金	1,400,000	1,410,100	0	0	0	0	0	0	0	1,400,000
受取全法連助成金	350,000	350,000	0	0	0	0	0	0	0	350,000
受取全法連助成金振替額	16,386,600	16,312,000	0	0	16,386,600	16,386,600	0	0	0	0
受取全法連補助金	300,000	300,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000
受取負担金	1,896,000	1,896,000	0	0	0	0	0	1,896,000	1,896,000	0
青年部会負担金	1,560,000	1,560,000	0	0	0	0	0	1,560,000	1,560,000	0
女性部会負担金	336,000	336,000	0	0	0	0	0	336,000	336,000	0
雑収益	600,000	1,100,000	0	0	0	0	0	400,000	400,000	200,000
広告料収益	300,000	400,000	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0
雑収益	300,000	700,000	0	0	0	0	0	100,000	100,000	200,000
経常収益計	53,503,600	59,553,100	24,000	136,000	22,647,600	22,807,600	1,020,000	2,386,000	3,406,000	27,290,000
(2) 経常費用										
事業費	49,669,703	55,670,400	24,288,795	8,471,592	0	32,760,387	750,398	16,158,918	16,909,316	0
給料手当	11,040,000	11,960,000	6,600,000	1,440,000	0	8,040,000	360,000	2,640,000	3,000,000	0
退職給付費用	423,200	598,000	253,000	55,200	0	308,200	13,800	101,200	115,000	0
福利厚生費	1,380,000	1,426,000	825,000	180,000	0	1,005,000	45,000	330,000	375,000	0
会議費	5,187,500	8,807,400	409,000	46,000	0	455,000	1,500	4,731,000	4,732,500	0
旅費交通費	1,309,500	1,794,000	898,000	84,000	0	982,000	13,500	314,000	327,500	0
通信運搬費	3,243,000	3,246,500	2,688,000	180,000	0	2,868,000	45,000	330,000	375,000	0
減価償却費	30,603	46,000	18,295	3,992	0	22,287	998	7,318	8,316	0
消耗品費	1,155,000	1,742,000	493,000	612,000	0	1,105,000	3,000	47,000	50,000	0
修繕費	138,000	184,000	82,500	18,000	0	100,500	4,500	33,000	37,500	0
印刷製本費	4,925,000	5,641,500	4,330,000	325,000	0	4,655,000	30,000	240,000	270,000	0
燃料費	84,000	81,000	27,500	14,000	0	41,500	1,500	41,000	42,500	0
光熱水料費	322,000	322,000	192,500	42,000	0	234,500	10,500	77,000	87,500	0
賃借料	3,496,000	3,496,000	2,090,000	456,000	0	2,546,000	114,000	836,000	950,000	0
保険料	579,150	748,750	346,000	74,400	0	420,400	18,600	140,150	158,750	0
諸謝金	2,875,137	3,135,000	511,137	2,064,000	0	2,575,137	0	300,000	300,000	0
表彰費	1,130,000	830,000	70,000	0	0	70,000	0	1,060,000	1,060,000	0
租税公課	92,000	92,000	55,000	12,000	0	67,000	3,000	22,000	25,000	0
支払負担金	399,000	428,000	201,000	24,000	0	225,000	6,000	168,000	174,000	0
支払寄付金	20,000	20,000	0	20,000	0	20,000	0	0	0	0
委託費	770,500	515,000	580,500	190,000	0	770,500	0	0	0	0
会場費	4,215,000	4,571,000	730,000	2,205,000	0	2,935,000	0	1,280,000	1,280,000	0
広告宣伝費	490,000	450,000	490,000	0	0	490,000	0	0	0	0
リース料	460,000	828,000	275,000	60,000	0	335,000	15,000	110,000	125,000	0
事務所管理費	828,000	828,000	495,000	108,000	0	603,000	27,000	198,000	225,000	0
支払手数料	1,111,500	1,114,500	660,000	144,000	0	804,000	36,000	271,500	307,500	0
新聞図書費	247,500	152,000	247,500	0	0	247,500	0	0	0	0
雑費	3,718,113	2,613,750	720,863	114,000	0	834,863	1,500	2,881,750	2,883,250	0

科 目	予算額	前年度予算額	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計
			公益 1	公益 2	公益共通	小計	収益 1	他 1	小計	
管理費	5,201,061	5,199,600	0	0	0	0	0	0	0	5,201,061
給料手当	960,000	1,040,000	0	0	0	0	0	0	0	960,000
退職給付費用	36,800	52,000	0	0	0	0	0	0	0	36,800
福利厚生費	120,000	124,000	0	0	0	0	0	0	0	120,000
会議費	99,000	191,600	0	0	0	0	0	0	0	99,000
旅費交通費	36,000	32,000	0	0	0	0	0	0	0	36,000
通信運搬費	1,050,000	840,000	0	0	0	0	0	0	0	1,050,000
減価償却費	2,661	4,000	0	0	0	0	0	0	0	2,661
消耗品費	8,000	16,000	0	0	0	0	0	0	0	8,000
修繕費	12,000	16,000	0	0	0	0	0	0	0	12,000
印刷製本費	440,000	430,000	0	0	0	0	0	0	0	440,000
燃料費	4,000	4,000	0	0	0	0	0	0	0	4,000
光熱水料費	28,000	28,000	0	0	0	0	0	0	0	28,000
賃借料	304,000	304,000	0	0	0	0	0	0	0	304,000
会場費	860,000	900,000	0	0	0	0	0	0	0	860,000
委託費	50,000	95,000	0	0	0	0	0	0	0	50,000
保険料	49,600	64,000	0	0	0	0	0	0	0	49,600
諸謝金	110,000	110,000	0	0	0	0	0	0	0	110,000
租税公課	8,000	8,000	0	0	0	0	0	0	0	8,000
諸会費	220,000	220,000	0	0	0	0	0	0	0	220,000
支払負担金	16,000	12,000	0	0	0	0	0	0	0	16,000
渉外慶弔費	250,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0	250,000
表彰費	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0	200,000
リース料	40,000	72,000	0	0	0	0	0	0	0	40,000
事務所管理費	72,000	72,000	0	0	0	0	0	0	0	72,000
支払手数料	96,000	96,000	0	0	0	0	0	0	0	96,000
雑費	129,000	69,000	0	0	0	0	0	0	0	129,000
経常費用計	54,870,764	60,870,000	24,288,795	8,471,592	0	32,760,387	750,398	16,158,918	16,909,316	5,201,061
経常費用比率						60%			31%	9%
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,367,164	△ 1,316,900	△ 24,264,795	△ 8,335,592	22,647,600	△ 9,952,787	269,602	△ 13,772,918	△ 13,503,316	22,088,939
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,367,164	△ 1,316,900	△ 24,264,795	△ 8,335,592	22,647,600	△ 9,952,787	269,602	△ 13,772,918	△ 13,503,316	22,088,939
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,367,164	△ 1,316,900	△ 24,264,795	△ 8,335,592	22,647,600	△ 9,952,787	269,602	△ 13,772,918	△ 13,503,316	22,088,939
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,367,164	△ 1,316,900	△ 24,264,795	△ 8,335,592	22,647,600	△ 9,952,787	269,602	△ 13,772,918	△ 13,503,316	22,088,939
法人税、住民税及び事業税	90,000	80,000	0	0	0	0	90,000	0	90,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,457,164	△ 1,396,900	△ 24,264,795	△ 8,335,592	22,647,600	△ 9,952,787	179,602	△ 13,772,918	△ 13,593,316	22,088,939
一般正味財産期首残高	56,918,229	54,036,814								
一般正味財産期末残高	55,461,065	52,639,914								
II 指定正味財産増減の部										
受取補助金等	16,386,600	16,312,000								
受取全法連助成金	16,386,600	16,312,000								
一般正味財産への振替額	△ 16,386,600	△ 16,312,000								
一般正味財産への振替額	△ 16,386,600	△ 16,312,000								
当期指定正味財産増減額	0	0								
指定正味財産期首残高	0	0								
指定正味財産期末残高	0	0								
III 基金増減の部										
当期基金増減額	0	0								
基金期首残高	0	0								
基金期末残高	0	0								
IV 正味財産期末残高	55,461,065	52,639,914								

表彰者一覧

○会員増強運動優秀者表彰

(全頁順不同・敬称略)

～ 特別表彰：5年連続5社以上、又は5年間で15社以上獲得～

埼玉りそな銀行	武蔵野銀行	埼玉縣信用金庫
浦和中央支店	浦和支店 北浦和支店	浦和支店 北浦和支店 大東支店 南浦和支店 与野支店

～ 特別表彰：令和6年度に5社以上獲得～

埼玉りそな銀行	管轄外支部
北浦和支店 与野支店	木内 徳雄 本橋 岳晴 山口 翔也

～ 優秀表彰：令和6年度に1社以上獲得～〔会員・役員〕

浦和区支部	緑区支部	桜区支部	管轄外支部
本山 喬也 南 まゆ子	星野 淳一 冨永 哲	細沼 健史	政木 健太 木下 竜也
浦和区北支部	南区支部	中央区支部	
小川 晃 石井 貴朗 天沼 誠人 福田 和子 小澤 和廣	秋本 清一 鎌田 泰丈	鈴木 久雄 新井 清孝 中村 憩	

～ 優秀表彰：令和6年度に1社以上獲得～〔金融機関・提携生損保〕

埼玉りそな銀行	武蔵野銀行	埼玉縣信用金庫	青木信用金庫
東京支店	県庁前支店 武蔵浦和支店 北浦和西口支店 与野支店 白鵜支店 南浦和支店	西堀支店 大間木支店 大久保支店 戸田支店	浦和支店 南浦和支店
			飯能信用金庫 さいたま中央支店

大同生命保険株式会社	AIG損害保険株式会社	AIG損害保険株式会社	アフラック生命保険株式会社
久松 みゆき 野口 好枝 金子 静香 和賀井 和美 田中 沙弥 田口 柚音 天沼 珠江 中島 友美 黒田 麻紀	土屋 樹生 清水 健太郎 農上 陽弘 伊藤 智紀 酒井 咲 長野 利光 中島 健志	(株)ノットイコール 羽田 勇紀 (株)ウィック保険サービス 吉野 友次 (株)ウィック保険サービス 奥田 健二 (株)ウィック保険サービス 西本 尚史 (株)ほけんスタジオ 山本 雅敏 (株)イーサポートエージェンシー 古屋 知之 レガーロ(株) 堀 亮太	彌永 弥生

○厚生制度推進者表彰

〔 年間収入保険料対前年比100%達成 〕

A I G損害保険株式会社 埼玉支店

〔 経営者大型保障制度普及推進 〕

大同生命保険株式会社 埼玉支社	大同生命保険株式会社 埼玉支社	大同生命保険株式会社 埼玉支社	AIG損害保険株式会社 埼玉支店
溝口 恵子 久松 みゆき 金子 静香 大熊 薫	野口 好枝 横島 千恵 田中 沙弥 肥後 春那	溝口 恵子 久松 みゆき 野口 好枝 横島 千恵 大西 遥	(株)日興ライフデザイン 新井 清孝 AIGパートナーズ(株)さいたま支店 安藤 善朗 (株)ユマニテ 中澤 雅紀 土屋 樹生

〔 がん保険普及推進 〕

アフラック生命保険株式会社 埼玉総合支社
(株)三喜ビジネス コーポレーション

○理事退任感謝状

浦 和 区 支 部 岡野 博隆	緑 区 支 部 内田 康信 森 道子	桜 区 支 部 新井 正夫	中 央 区 支 部 三富 タミエ 関根 睦己 関根 徹 宇津城 美奈子
浦 和 区 北 支 部 小野 裕子			

○監事退任感謝状

緑 区 支 部 矢作 富隆

法人会の理念

法人会は税のオピニオンリーダーとして
企業の発展を支援し 地域の振興に寄与し
国と社会の繁栄に貢献する
経営者の団体である



中央の円は「法人会」のコア(核)である「よき経営者をめざすものの団体」をあらわしています。そのコアの下に集まる「人」の姿を「法人会」の頭文字“h”に合わせ、企業と社会の健全な発展に貢献する団体であることを、力強く象徴しています。